

中期財政見通しの試算の考え方

平成26年度当初予算の実質的な税率1.9%が平成29年度まで継続すると設定し、平成30年度以降は、大合併以降の実質的な税率平均(平成18~25年度)を基に1.6%で設定
 ※ただし、リーマンショック後の3カ年(平成21~23年度)を除く

【税率】

	税率		名目経済成長率
H27~29	1.9%	H26の実質的な税率	1.7%
H30~	1.6%	大合併以降の実質的な税率平均(H18~25) ※ただし、リーマンショック後の3カ年(H21~23)を除く	1.5%

(参考) 国の財政推計では平成29年度まで名目経済成長率3.0%、税率3.3%(弾性値1.1)と設定

歳入・歳出共通事項

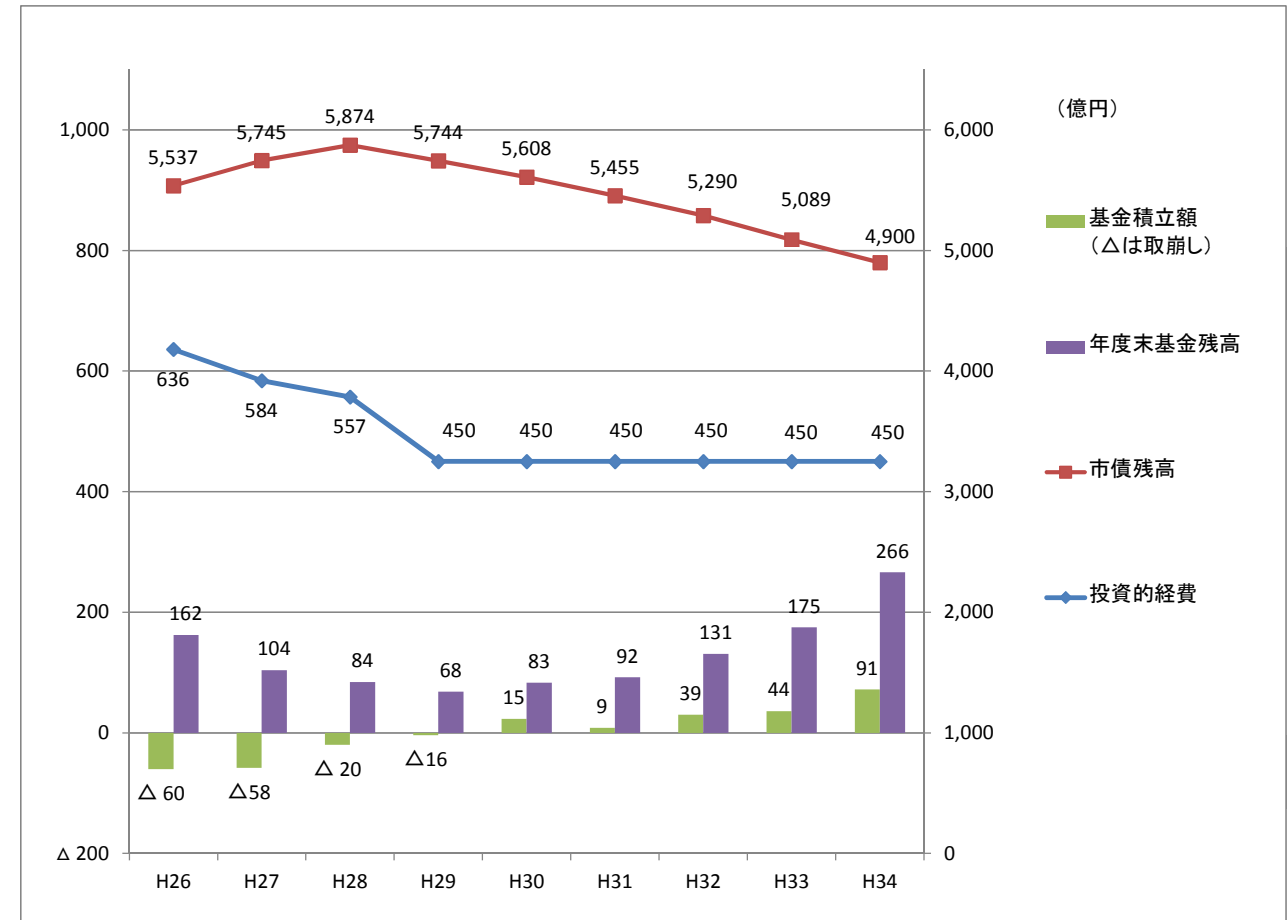
・平成27年10月に消費税率(国・地方)が10%に引き上げられることを前提

歳入

- ・個人市民税は、将来推計人口を基に生産年齢人口の減少率を考慮
- ・臨時財政対策債は、現在の地財対策を踏まえ平成28年度まで発行

歳出

- ・介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金については、高齢者人口の増加を考慮
- ・扶助費のうち大きな割合を占める児童福祉費は、入園児童数の推計を考慮
- ・維持補修費は、ファンリテリマネジメントの取組みを考慮し、一定程度の伸びを見込んで試算
- ・投資的経費は、平成29年度以降、大合併以前における建設事業(旧合併市町村含む)の実績を考慮して450億円に設定



	H26予算	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み	H32見込み	H33見込み	H34見込み
名目経済成長率	—	1.7%	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
税率	—	1.9%	1.9%	1.9%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
投資的経費	636億円	584億円	557億円	450億円	450億円	450億円	450億円	450億円	450億円
プライマリーバランス	△273億円	△183億円	△53億円	220億円	261億円	273億円	314億円	358億円	393億円
市債残高	5,537億円	5,745億円	5,874億円	5,744億円	5,608億円	5,455億円	5,290億円	5,089億円	4,900億円
基金積立額(△は取崩し)	△60億円	△58億円	△20億円	△16億円	15億円	9億円	39億円	44億円	91億円
年度末基金残高	162億円	104億円	84億円	68億円	83億円	92億円	131億円	175億円	266億円
備考	・合併建設計画規模173億円 一財12億円 ・元氣臨時交付金26億円活用	・旧合併建設計画規模60億円 一財11億円 ・元氣臨時交付金なし ・固定資産税等評価替え	・旧合併建設計画規模53億円 一財10億円 ・H28以降退職手当債発行なし	・旧合併建設計画規模44億円 一財8億円 ・H29以降臨時財政対策債発行なし	・旧合併建設計画規模38億円 一財7億円 ・固定資産税等評価替え	・旧合併建設計画規模29億円 一財5億円	・旧合併建設計画規模23億円 一財5億円	・旧合併建設計画規模17億円 一財4億円 ・固定資産税等評価替え	・旧合併建設計画規模9億円 一財3億円

※大規模未利用地: 旧万代小学校, 旧中央卸売市場, 旧江南消防署など